

事 務 連 絡
令和7年8月8日

各都道府県私立学校主管部課 御中

文部科学省総合教育政策局
教育人材政策課教員免許・研修企画室

「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」に基づく
データベースの活用状況に関する調査について（依頼）

教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律(令和3年法律第57号。以下「法」という。)に基づき文部科学省において整備した特定免許状失効者等に関する情報に係るデータベース(以下「特定免許状失効者管理システム」という。)については、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律の一部の施行について(通知)」(令和5年3月24日付け4文科教第1806号)にて通知しているとおり、令和5年4月1日から稼働しており、教育職員等を任命又は雇用する者(以下「任命権者等」という。)が、教育職員等を任命又は雇用しようとするときに活用が義務付けられているところです。

しかしながら、今般の報道にあるとおり、未だユーザー登録手続きを行っていない任命権者等や、ユーザー登録は行ったものの特定免許状失効者管理システムを適切に活用していない任命権者等がいるなど、法が遵守されていない事例が見られます。

こうした状況も踏まえ、下記のとおり全国の都道府県・市区町村教育委員会、幼保連携型認定こども園を設置する市区町村、学校を設置する学校法人等(学校法人以外の私立幼稚園及び私立幼保連携型認定こども園の設置者を含む。以下同じ。)及び附属学校を置く国立大学法人を対象として、登録状況・活用状況等に関する調査を実施するとともに、特定免許状失効者管理システムの活用に当たっての留意点等を改めて周知いたします。任命権者等について、万一ユーザー登録手続きが行われていない場合や、例年4月末までに対応を依頼しているアカウントの有効期限延長を実施せず、アカウントが削除された場合については、速やかにユーザー登録を行い、特定免許状失効者管理システムを活用するよう、周知徹底をお願いします。

本調査については、都道府県の所轄する学校法人等の回答を、各都道府県私立学校主管部課において取りまとめていただくようお願いいたします。なお、教育職員等を過去に雇用していた又は今後雇用する予定の、都道府県の所轄する全ての学校法人等がユーザー登録を行うとともに、今後特定免許状失効者管理システムを活用していく旨の回答があるまでは、本調査に御協力いただくこととしております。

各都道府県私立学校主管部課におかれては所轄の学校法人等に対して、周知の徹底

及び調査の依頼をお願いします。

各関係者は、これまでの関係資料も含めて再度確認の上、教育職員等による児童生徒性暴力等を根絶するという法の基本理念を十分に理解し、児童生徒等を教育職員等による性暴力等の犠牲者とさせないという断固たる決意の下、法及び基本指針に基づく取組を、一丸となって実効的に講じていただきますようお願いいたします。

記

1 特定免許状失効者管理システムの登録状況・活用状況等に関する調査について

(1) 調査概要

①調査趣旨

未だユーザー登録手続きを行っていない任命権者等や、ユーザー登録は行ったものの特定免許状失効者管理システムを適切に活用していない任命権者等がいるなど、法が遵守されていない事例が見られることを踏まえ、任命権者等による特定免許状失効者管理システムの活用徹底に向け、登録状況・活用状況等の把握を行う。

②調査対象

都道府県の所轄する学校法人等（学校法人以外の私立幼稚園の設置者を含む。）

③回答期限

令和7年9月30日（火）

④回答方法

別紙のとおり

(2) 調査結果の取扱い

① 各学校法人等の回答内容については、追って都道府県私立学校主管部課に共有する。

② 都道府県ごとの調査結果については、集計の上、公表する可能性がある。

2 特定免許状失効者管理システムの活用にあたっての留意事項等について

(1) 特定免許状失効者管理システムのユーザー登録について

① 法第7条第1項に規定するとおり、「学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。）」の「教育職員等（教育職員（教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第2条第1項に規定する「教育職員」をいう。）並びに学校の校長（園長を含む。）、副校長（副園長を含む。）、教頭、実習助手及び寄宿舎指導員をいう。以下同じ。）」を任命又は雇用しようとするときは、必ず特定免許状失効者管理システムを活用する義務が課せられていること。特定免許状失効者管理システムの活用は、国公私の学校種や、任命又は雇用

しようとする者の常勤・非常勤等の任用形態によらず、上記の「教育職員等」の定義に該当する者を任命又は雇用しようとする全ての場合において必要であること。

- ② 法令上の活用義務が定められているにも関わらず、未だユーザー登録手続きを行っていない任命権者等や、ユーザー登録は行ったものの特定免許状失効者管理システムを適切に活用していない任命権者等については、速やかに登録手続きを行い、特定免許状失効者管理システムを活用すること（登録手続きは、「操作マニュアル_採用権者向け アカウント登録」の項を参照し、システム上でユーザーID 仮申請を行ったのち、メールにて本申請を行うこと。）。
- ③ 組織として初めて特定免許状失効者管理システムの使用を開始する場合には、ユーザーID 本申請に併せて、「特定免許状失効者管理システム_利用許諾申請書（様式1）」を本件担当宛にメールで提出する必要があること。
- ④ 特定免許状失効者管理システムは、教育職員等を任命又は雇用する権限を有する組織単位で活用するものであり、例えば複数学校を設置する法人であっても、法的な雇用者ではない各学校単位でユーザー登録を行うことは原則としてできないこと。
- ⑤ アカウントの有効期限は、登録又は更新手続きを行った翌年度の4月30日に設定されているため、毎年4月初旬に、登録されたメールアドレス宛に特定免許状失効者管理システムから有効期限に関する電子メールが送信されること。アカウントの有効期限延長を実施しなければ、アカウントが自動的に削除されてしまうため、引き続き特定免許状失効者管理システムを活用する者については、有効期限延長に係る手続きを実施する必要があること（アカウント有効期限延長は、「操作マニュアル_採用権者向け」アカウント有効期限延長の項を参照）。
- ⑥ 情報セキュリティ確保の観点から、実際の登録に当たっては、ユーザーIDの使いまわしを防ぐために、組織としてではなく個人単位でユーザー登録する必要があること。そのため、登録ユーザーに異動や退職等があり利用者ではなくなった場合は、アカウントの削除が必要であること（アカウントの利用停止・削除は、「操作マニュアル_採用権者向け」アカウント削除の項を参照）。なお、特定免許状失効者管理システムの活用は任命権者等の法令上の義務であるため、人事異動等により利用者に変更になったことで任命権者等として活用していないという状況が発生しないよう、十分留意すること。
- ⑦ セキュリティ確保の観点から、ユーザー登録できる者を「教育職員等の任命又は雇用の判断に当たって一定の権限を有する者」に限定しているとともに、1組織あたりのユーザー数の上限目安（都道府県：15人、市区町村：10人、大学・学校法人等：5人）を設定しているため、上限目安人数以内に収まるよう、組織内で調整いただきたいこと。なお、個別の事情により目安を上回る人数の登録が必要な場合は、ユーザーID 本申請時にその旨を明記いただきたいこと。

例) 設置校が6校（高等学校3校、幼稚園3園）であり、別添の学内規則に沿って各設置校の採用担当者を登録する必要があるため 等

(2) 特定免許状失効者管理システムの活用について

- ① 特定免許状失効者管理システムの活用等により、採用候補者が特定免許状失効者等であることが判明した場合は、その情報を端緒として、採用面接等において経歴等の詳細な確認を行うなど、法の基本理念に則り、十分に慎重に、適切な任命又は雇用の判断を行うこと。
- ② 採用候補者の性別や前職の有無、常勤・非常勤等の任用形態等に関わらず、必ず特定免許状失効者管理システムを活用する必要がある、活用せずに任命又は雇用を行った場合は法律違反であること。
- ③ 特定免許状失効者管理システムは、現職教員が現在所有している教員免許状の有効性を確認又は管理する目的のシステムではなく、採用候補者が「過去に児童生徒性暴力等を行ったことが原因で、教員免許状が失効又は取上げになった事実がないかどうか」を、採用前に確認し、適切な任命又は雇用の判断につなげる趣旨のものであること。このため、それ以外の目的、すなわち、例えば既に採用している現職教員が特定免許状失効者等でないか、また現在所有する教員免許状の有効性の確認を行うなどの目的で本システムを活用することは、法律違反となること。

なお、官報に公告された教員免許状の失効・取上げ情報を教員採用権者に提供するために整備された官報情報検索ツールについては、これまで文部科学省から各種通知等において、教育職員を採用するに当たり、採用希望者の教育職員免許状の失効・取上げ情報を確認するためのツールであると周知していたところではあるが、今般の事案を踏まえ、本システムを活用せずに教育職員等を任命又は雇用した後に、当該教育職員等が「過去に児童生徒性暴力等を行ったことが原因で、教員免許状が失効又は取上げになった事実がないかどうか」を確認したい場合、官報情報検索ツールを活用することも許容されることとすること。その際、官報情報検索ツールの利用登録を行っている各教員採用権者において、官報情報検索ツールを保有するに当たって、内規等において教育職員を採用するときに限定して活用できるものと個別に利用目的を特定している場合、官報情報検索ツールで既に任命又は雇用している教育職員等を確認するためには、個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 17 条第 2 項又は第 61 条第 3 項に基づく利用目的の変更等の対応が必要になること。

- ④ 特定免許状失効者管理システムは、こども家庭庁において構築している保育士資格に関する「保育士特定登録取消者管理システム」とは異なるため、幼稚園型及び幼保連携型認定こども園においては両システムそれぞれにユーザー登録し、活用する必要があること。なお、それ以外の種類の認定こども園は特定免許状失効者管理システム活用の対象外であること。
- ⑤ 特定免許状失効者管理システムは機微な個人情報を扱うシステムのため、その管理においては安全管理措置を実施する義務があること（安全管理措置は業務マニュアル「第 3 章 5. 遵守すべき事項」の項を参照）。

例） ・ 外部からの不正アクセスから保護する仕組みの導入

- ・データベース利用権限のない者による覗き込み対策 等

(3) その他の留意事項等について

- ① 多くの任命権者等から、当省に対して、通知やマニュアル類が送付されていない、文書のダウンロード期間が過ぎており内容が確認できない、という問合せを受けていることに加え、任命権者等から都道府県等に問い合わせたところ、把握していないので文部科学省へ問い合わせしてほしいとの回答を受けたといった事例も見られる。今一度、関係通知やマニュアル等の受信状況を確認の上、それらが域内の任命権者等に対して確実に送達されているか確認いただきたいこと。
- ② 特定免許状失効者管理システムの登録、活用に関する問い合わせや、本調査に係る問い合わせについては、まずは都道府県においてお受けいただき、回答が困難なものについては、まとめて都道府県から文部科学省に問い合わせいただきたいこと。

別添資料

特定免許状失効者管理システムの登録状況・活用状況等に関する調査票
特定免許状失効者管理システム活用に当たってのチェックリスト
特定免許状失効者管理システム_業務マニュアル_v2.0
特定免許状失効者管理システム_操作マニュアル_管理責任者向け_v2.0
特定免許状失効者管理システム_操作マニュアル_採用権者向け_v5.1
特定免許状失効者管理システム_利用許諾申請書（様式1）

システムの使用方法に関する問合せは本件担当ではなく、
システム上の問合せ機能から問い合わせ願います。

本件担当：総合教育政策局 教育人材政策課

教員免許・研修企画室 法規係

E-MAIL：menkyo@mext.go.jp

※本件担当への問合せはメールにてお願いします。

特定免許状失効者管理システムの登録状況・活用状況等に関する調査について

1. 調査内容

別添の調査票のとおり

2. 回答期限

令和7年9月30日（火）

3. 回答方法

①都道府県私立学校主管部課

- ・都道府県の所轄する全ての学校法人等（学校法人以外の私立幼稚園の設置者を含む。以下同じ。）が②から回答したことを確認後、回答期限までに文部科学省までその旨を御報告ください。その後、都道府県の所轄する全ての学校法人等の回答結果を共有いたします。

②都道府県の所轄する学校法人等

- ・回答期限までに学校法人等としての登録状況・活用状況等を以下のURLから御回答いただき、回答した旨を都道府県私立学校主管部課まで御報告ください。

<https://forms.office.com/r/YZWufd5pVm>

4. 留意事項

- ①回答後、「保存して後で編集」というボタンをクリックしてください。これにより、回答後も回答内容を確認でき、回答が誤っていた場合には、修正したい回答を選択し、「回答の編集」をクリックすることで、回答内容を修正できます。
- ②万一、回答が誤っていたものの、①を行わなかったために回答内容を修正できない場合は、再度上記のURLから回答してください。その際、都道府県私立学校主管部課を経由して文部科学省まで、複数回回答した旨と組織としての回答は何回目回答したものであるのかを御連絡ください。
- ③法律上では、「教育職員等を任命し、又は雇用する者」に対して特定免許状失効者管理システムの活用義務がかかっているため、学校法人等として回答することをお願いしています。そのため、設置する各学校において教育職員等の採用を行っており、特定免許状失効者管理システムの登録・活用を各学校において行っている場合においても、あくまで学校法人等として一度だけ御回答ください。
- ④上記のURLから回答が困難な場合に限り、別添資料の調査票により回答することも可能としますが、その場合、集計の都合上、必ず調査票の提出を受けた各都道府県において、上記のURLから回答の入力をお願いします。